

農業振興対策

農 業 振 興 対 策

1 地産地消の推進

近年、食の安全・安心への関心の高まりや流通形態の多様化などにより、地域で生産された農産物を地域で消費する「地産地消」の推進に向けた取り組みが全国的に広がっています。

こうした中、本市では、平成27年度より特産農産物に「ぎふベジ」の愛称を付け認知度向上と高付加価値化を図っています。また、農業に触れ合う機会の創出や食農教育を充実させる取り組みなど下記の事業を進めています。

(1) 人・農地プラン推進事業

地域の特性に応じた農業の担い手を明確に定め、計画的に農地を集積し、大規模化により生産性の向上を図るため、平成24年度に市内31（※）の農政推進委員会単位で作成した「岐阜市人・農地プラン」の継続的な進捗管理を進めます。また、令和元年5月の農地中間管理事業関連法の改正により、人・農地プランの「実質化」が進められることになり、4地区においては「実質化された」人・農地プランとして公表しています。

（※）R2. 3. 31現在30地域

(2) ぎふ地産地消推進の店認定事業

地場農産物の積極的な活用やPRに取り組む飲食店、直売所等を「地産地消推進の店」として認定し、地域内農産物のブランド化を図って農業振興につなげることを目的としています。平成30年度からは、岐阜市、山県市、本巣市、羽島郡笠松町及び本巣郡北方町の3市2町に認定エリアを広げ、地産地消を推進する取組を広く市民や本市を訪れた観光客等にPRするとともに、農商工連携・6次産業化の取り組みを促進することで、農業の振興を図ります。

年 度	H27	H28	H29	H30	R元(※)
認定件数	17	19(2)	22(6)	4(2)	24(4)

(注) () 内は認定取消件数

(※) R2. 3. 31現在

(3) ぎふベジブランド発信事業

本市の特産農産物であるいちご、えだまめ、かき、だいこん、ほうれんそうなどを「ぎふベジ」としてブランド化を図るため、ホームページやフェイスブックを開設し、消費者が興味を引く情報を発信しています。

ホームページ 平成28年12月27日開設

フェイスブック 平成29年 2月 1日開設

(4) 市民農園開設支援事業

本市の農業の特徴である都市近郊型農業の理解を深めてもらうため、利便性の高い場所での市民農園の開設を支援しています。

(令和元年度累計) 14農園

(5) 岐阜市食農教育児童実践支援事業

児童が農業の重要性を認識することを目指し、農産物の生産等に関わる人々に感謝する心を養うため農作業体験を推進しています。

年 度	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
学 校 数	53 校	53 校	52 校	52 校	52 校
人 数	4,494 人	4,204 人	5,733 人	7,614 人	7,700 人

2 薬用作物の産地化

(1) 取り組みの背景

我が国の漢方製剤・生薬の原料となる薬用作物は、8割以上を中国からの輸入に依存している状況ですが、近年、中国の輸出規制等により輸入価格が上昇しており、漢方薬メーカーから国内需要の拡大へのニーズが高まりつつあります。また、耕作放棄地の活用や中山間地域の活性化につながる栽培作物として国内生産への関心が高まっています。

このような状況の中、本市が新たに薬用作物の産地化に向けた栽培を開始する背景として、天武天皇時代（685年）に天皇の病気を治療するため、百濟から僧侶を美濃の国に送り、薬草の煎じ薬を作らせたという最古の記述が日本書紀にあり、美濃の国（岐阜）が製薬業発祥の地といわれていることがあります。

また、本市が設置している岐阜薬科大学の薬草園で薬用植物を研究していることなどがあります。

(2) 平成26年度の取り組み（薬用作物産地化調査事業）

平成26年度の取り組みとして、薬用作物栽培の市場性・有効性を多角的に検討する場として有識者や農業団体で構成する「薬用作物産地化調査プロジェクト会議」を年6回開催し、薬用作物を取り巻く現状を把握した上で、栽培品目の選定や今後の方向性等を決定しました。

また、漢方薬メーカーへのヒアリングやアンケート調査等を実施し、企業ニーズを把握するとともに、生産者への説明会・研修会を実施し、意欲のある生産者で構成する「岐阜市薬用作物栽培協議会」を設立しました。

平成27年3月には、公益社団法人東京生薬協会及び独立行政法人医薬基盤研究所（現国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所）と連携協定を締結することにより、課題となっていた種苗の提供と栽培技術の指導を受けることができることとなりました。（※令和2年3月に連携協定を3年間延長）

(3) 平成27年度からの取り組み（薬用作物栽培推進事業）

平成27年度からは、生産者と企業との栽培契約の締結に向けて、薬用作物の栽培を開始し、適正品目を見極めて栽培マニュアルを作成するとともに、有識者や農業団体で構成する「岐阜市薬用作物栽培推進会議」での検討を経て、生産拡大や販売戦略などの方向性を見出し、これらを専門的に実施する仕組みの構築を推進しています。令和元年度には、栽培実績を基に、薬用作物の生産に必要な作業時間や経費、販売単価等を考慮した生産収支モデルを作成し、収益性確保に向けた取り組みを進めています。

3 農業従事者対策

(1) 認定農業者の状況 () 内は法人数

年 度	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
認定数 (延べ)	135 (22)	134 (23)	134 (27)	145 (29)	148 (30)

(2) 農業後継者対策

区 分	内 容
先進地研修及び 各種研修会への参加	部門別の研修 各種研修会への参加による、技術情報の取得
利子の助成	農業企業化資金・スーパーL資金に対する利子補給
若手農業者の育成	岐阜市農業青年会議の育成補助

4 農業振興地域整備計画

農業労働人口の減少、工業開発あるいは交通網の整備、農地の宅地化などにより、農地の改廃が従前は無秩序に行われる傾向にありました。このような事態は個々の農業に重大な影響を与えるのみでなく、土地資源の有効利用という観点からみても好ましくありません。また、最近の生活環境の変化と食糧の自給体制の必要性からも、農業地域を明確にしてこれを保全形成するとともに、農業投資をそこに集中して農業の健全な発展を図り、都市にもまさる魅力的な農業地域をつくるために、この制度がつくられました。本市においては、昭和49年に農業振興地域整備計画を策定しましたが、都市計画法による市街化調整区域の大部分が農業振興地域に含まれていません。これらの農業振興地域に対し、整備計画に基づいて土地改良事業、農業近代化事業を優先的に実施しています。

土 地 利 用 状 況

(単位：ha)

区 分	耕 地 面 積					農業用 施設用地	その他	合 計
	田	畑	樹園地	牧草放牧地	計			
岐 阜 市	2,835.4	600.5	336.9	21.3	3,794.1	9.6	16,556.3	20,360.0
うち農業振興地域	1,724.4	140.3	171.0	21.3	2,057.0	9.6	1,536.7	3,603.3
うち農用地	1,477.6	86.7	91.0	—	1,655.3	9.6	—	1,664.9

(令和2年3月)

5 農業経営基盤強化促進事業

農家の高齢化・兼業化が進み、遊休農地等が増加している現状にあつては、担い手となる農業者を育成・確保し、これらの担い手が本市における今後の農業の中心となる体制を確立することが急務となっています。

そこで、これらの担い手が目指すべき効率的かつ安定的な農業経営の目標を明確化するとともに、目標達成に向けて農用地の集積等による農業経営基盤の強化を促進するための措置を講じていこうとするものです。

(1) 利用権設定等促進事業

本市の農業の中核をなす担い手に対し、遊休農地等の有効に活用されていない農地を積極的に集積し、農業経営基盤の強化を促進していこうとするものです。

農業経営基盤強化促進事業による利用権設定実績

(単位：㎡)

項目 年度	合計		設定期間（6年未満）					設定期間（6年以上10年未満）						
	件数※	面積	件数	田	件数	畑	件数	樹園地	件数	田	件数	畑	件数	樹園地
H22	1,553	1,741,905.63	859	1,009,671.49	26	13,270.00	0	0	613	658,093.14	9	3,043.00	0	0
23	1,101	1,092,101.00	419	429,283.00	13	7,490.00	0	0	651	641,106.00	6	3,876.00	0	0
24	1,411	1,425,837.00	600	609,428.00	15	8,202.00	0	0	693	725,222.60	35	18,229.00	0	0
25	1,178	1,167,546.60	382	387,643.95	35	25,653.81	0	0	643	662,614.20	11	5,027.61	0	0
26	1,487	1,415,218.40	929	884,742.00	40	20,648.50	0	0	443	441,229.77	16	7,863.13	0	0
27	1,678	1,596,600.31	739	796,035.90	38	21,998.00	0	0	440	423,801.00	6	2,424.00	0	0
28	2,190	2,131,980.75	1,157	1,100,164.67	47	32,318.84	0	0	734	773,892.96	4	2,011.00	0	0
29	2,226	2,136,099.91	1,130	1,098,697.41	60	27,984.50	0	0	853	844,995.00	11	8,937.00	0	0
30	2,152	2,028,396.59	1,034	993,592.07	71	37,501.91	0	0	883	865,856.61	28	16,172.00	0	0
R元	1,877	1,842,426.44	1,020	1,033,402.10	62	38,761.34	0	0	681	678,383.00	19	14,196.00	0	0

(※)平成24年度までは筆数

(単位：㎡)

項目 年度	設定期間（10年以上）						所有権移転、利用権移転 (転貸は含まない)			
	件数	田	件数	畑	件数	樹園地	件数	田	件数	畑
H22	45	57,693.00	1	135.00	0	0	0	0	0	0
23	12	10,346.00	0	0	0	0	0	0	0	0
24	62	60,911.00	2	1,207.00	0	0	4	2,637.00	0	0
25	86	72,398.00	19	12,128.00	0	0	1	1,189.00	1	892.00
26	59	60,735.00	0	0	0	0	0	0	0	0
27	343	347,599.85	12	4,741.56	0	0	0	0	0	0
28	236	215,942.28	11	5,557.00	0	0	1	2,094.00	0	0
29	169	151,846.00	3	3,460.00	0	0	0	0	0	0
30	128	104,241.00	2	2,499.00	0	0	6	8,534.00	0	0
R元	90	74,875.00	2	1,208.00	0	0	3	1,601.00	0	0

(※)平成24年度までは筆数

(2) 地区農政推進委員会

活動方針

- ① 農業生産の増進、農業経営の合理化及び農業者の生活の改善に関する啓発普及に努めます。
 - ② 地域の農業者間の連絡調整を図り、地域の農業振興に努めます。
 - ③ ぎふ農業協同組合、各種農業者団体と協力して、本市の農業関係行政施策の実施等に努めます。
 - ④ 地域農業施策を推進するため、地域の実態に即し、積極的に課題を提起し、目標の達成とその解決に努めます。
- (平成31年4月1日現在)

地区名	岐阜市農政推進委員数	地区名	岐阜市農政推進委員数	地区名	岐阜市農政推進委員数
本 庄	2 人	岩 野 田	7 人	日 置 江	9 人
三 里	8 人	黒 野	13 人	芥 見	15 人
日 野	5 人	方 県	13 人	合 渡	13 人
長 良	12 人	茜 部	9 人	山 県	13 人
島	10 人	鶉	10 人	巖 美	12 人
鷺 山	7 人	市 橋	11 人	春 近	6 人
則 武	4 人	西 郷	10 人	網 代	9 人
常 磐	9 人	七 郷	8 人	柳 津	15 人
南長森	9 人	岩	7 人		
北長森	16 人	鏡 島	4 人		
木 田	7 人	厚 見	7 人	合 計	280 人

6 農地中間管理事業

(1) 農地中間管理事業

平成25年12月に「農地中間管理事業の推進に関する法律」が成立し、同年12月13日に公布されました。この法律により、農地利用の集積集約化を行う農地中間管理機構が都道府県ごとに創設されることとなり、平成26年度から新しい農地の貸し借りの仕組みである農地中間管理事業が始まりました。この事業は、岐阜県が指定した農地中間管理機構（一般社団法人 岐阜県農畜産公社）が農地の中間受け皿となり、農地を借り受け、担い手にまとまりのある形で利用できるよう農地貸し付けを行うものです。

平成26年度は岐阜市の全農家6,803世帯にPRチラシを配布して、事業の周知を行いました。平成27年度には合渡・常磐の2地域が県の重点推進地域に指定され、集落ごとの説明会を開催した結果、30haの農地集積につながりました。また、令和元年度には「農地中間管理事業の推進に関する法律」が改正され、令和2年度からは事業実施区域が市街化調整区域内へ拡大するため、さらなる農地集積・集約化を推進していきます。

農地中間管理事業の実績

年度	項目	件数	面積 (㎡)
H 2 7		286	300,000
2 8		136	130,783
2 9		135	132,784
3 0		71	65,345
R 元		59	51,549

地域別受け手登録者数

(単位：経営体)

合渡	方県	黒野	木田	西郷	七郷	網代	山県	巖美	春近
26	29	16	14	23	12	19	8	10	11
長良	常磐	日置江	鶉	芥見	岩	北長森	鷺山	南長森	茜部
3	9	6	3	9	4	4	6	4	3

※令和2年3月末現在(延べ数)

(2) 機構集積協力金事業

農地の集積集約化を推進するため、地域内の農地の一定割合以上が農地中間管理機構に貸し付けられる場合に地域集積協力金を交付しています。また、農地の出し手に対しては、経営転換、相続、リタイア等を契機として、全農地を10年以上同機構に貸し付け、かつ当該農地が同機構から受け手に貸し付けられる場合に経営転換協力金を交付、同機構の借受農地等に隣接する農地を10年以上機構に貸し付け、かつ、当該農地が同機構から受け手に貸し付けられる場合には耕作者集積協力金を交付しています。

機構集積協力金交付実績

(単位：千円)

年度	地域集積協力金		経営転換協力金		耕作者集積協力金		農地整備集約協力金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
H 2 7	1	3,196	34	12,400	5	178	-	-
2 8	0	0	18	2,430	7	216	-	-
2 9	1	199	18	2,735	6	92	-	-
3 0	1	2,462	10	814	7	65	-	-
R 元	0	0	10	224	-	-	0	0

※耕作者集積協力金はH30年度を以て廃止

7 農業企業化資金等の農業制度資金

農業企業化資金制度は、農業者の資本整備の高度化を図り、農業経営の近代化及び農業後継者の育成に資することを目的に昭和36年に発足した制度です。

農業企業化資金貸付実績表（利子補給非対象分含む）

（単位：千円、％）

区分 年度	1 号		2 号		その他資金		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
H22	1	5,040	0	0	0	0	1	5,040
	100	100	0	0	0	0	100	100
23	4	35,050	0	0	0	0	4	35,050
	100	100	0	0	0	0	100	100
24	1	3,360	0	0	0	0	1	3,360
	100	100	0	0	0	0	100	100
25	1	3,200	0	0	0	0	1	3,200
	100	100	0	0	0	0	100	100
26	1	3,880	0	0	0	0	1	3,880
	100	100	0	0	0	0	100	100
27	1	10,560	0	0	0	0	1	10,560
	100	100	0	0	0	0	100	100
28	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0
29	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0
30	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0
R 元	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0

下段は％を示す

農業制度資金の内容

	資金名		融資機関	償還期限 (原則)	貸付限度額、 融資率等
		対象者			
経営改善のための長期資金	農業近代化資金	認定農業者 集落営農組織	農協 十六銀行 大垣共立銀行 高山信用金庫 東濃信用金庫 飛騨信用組合	15年以内	個人 1,800万円 (知事特認2億円) 法人 2億円 共同 1.5億円 融資率 80% ★認定農業者及び 集落営農組織 100%
		その他の担い手 (集落営農組織を除く)			
	農業経営基盤強化資金 (スーパーL)	認定農業者	公庫等	25年以内	個人 3億円(特認6億円) 法人 10億円(特認20億円) [一定の場合]30億円 融資率 100%
	経営体育成強化資金	その他の担い手 (任意団体を除く)			個人・農業参入法人 1億5,000万円 法人 5億円 融資率 80%
	農業改良資金	エコファーマー六次産業化法・農商工等連携促進法の認定を受けた方等		12年以内	個人 5,000万円 法人 1億5,000万円 融資率 100%
経営改善のための短期資金	農業経営改善促進資金 (スーパーS)	認定農業者	農協	1年以内	個人 500万円 法人 2,000万円
新規就農	青年等就農資金	認定新規就農者	公庫等	12年以内	3,700万円(特認1億円) 融資率 100%
	新規経営体育成資金	認定新規就農者 農業参入法人	農協	25年以内	3,750万円 ※経営体育成強化資金80%の 残り部分

借入条件等

資 金 の 使 途																
土 地			施設・農業用機械				農畜産物の購入・育成				運転 資金	担い手 育 成		経営 安定	災 害	
農地等の取得	農地の賃借料の支払い	農地等の改良・造成	農舎・畜舎等の建設	加工・流通施設の設置	農機具の購入	養魚池・付帯施設の造成	牛・豚・鶏等の購入・育成	果樹の栽培・育成	花きや花木の植栽育成	品種の転換	種苗・肥料・農薬等の購入	農業技術等所得のための研修	新規就農の準備	経営再建や負債整理	災害等による施設の被害復旧	災害による経営資金の投入
	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○			○	
	○	○	○	○	○		○	○	○							
○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○		○	○	○
○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○		○		
	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○				
										○						
	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○		○			
○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○				

貸付年度別企業化資金貸付状況一覧表

(単位：件・千円)

区分 年度	利子補給非対象を 含むすべて		備 考
	件数	金 額	
H22	1	5,040	一般資金
23	4	35,050	一般資金
24	1	3,360	一般資金
25	1	3,200	一般資金
26	1	3,880	一般資金
27	1	10,560	一般資金
28	0	0	
29	0	0	
30	0	0	
R 元	0	0	

8 生産調整推進対策

恒常的な過剰基調となっている米の需給の均衡化と、農産物の総合的な自給力の向上を図るため、平成19年度より農業者・農業団体の主体的な需給調整システムに加え、国、県、市からの「需要量に関する情報の提供」に基づき、生産調整方針作成者が、自らの生産調整方針に参加する農業者に配分することとなりましたが、この新たな需給調整システムの内容についての一層の周知を図り生産現場における関係者の一体となった取り組みが極めて重要となってきました。

また、我が国の農業が危機的な状況（農業者の減少、高齢化、農業所得の減少等）にある中、平成23年度より、食料自給率の向上を図り、農業と地域を再生させ、農産漁村に暮らす人々が明るい将来展望をもって生きていける環境づくりを目的とした、「経営所得安定対策（旧称：農業者戸別所得補償制度）」が本格実施されています。

岐阜市生産調整実績表

(1) 生産目標数量と生産数量

(※下記数値は、岐阜市在住農家が対象（出作含む、入作除く）) (単位：ha)

年 度	H 2 7	2 8	2 9	3 0	R 元
対 策 名	経営所得 安定対策	経営所得 安定対策	経営所得 安定対策	経営所得 安定対策	経営所得 安定対策
水 田 面 積	2,876	2,822	2,786	2,752	2,734
生 産 目 標 数 量 (t)	8,127	8,089	7,921	7,701	7,561
水 稻 作 付 可 能 面 積	1,726	1,716	1,682	1,627	1,606
生 産 数 量 (t)	7,508	7,202	6,933	7,029	6,914
水 稻 作 付 面 積	1,594	1,529	1,472	1,486	1,468
達 成 率 (生産数量/生産目標数量)	92.38%	89.03%	87.53%	91.27%	91.44%

(2) 実施農家数

(単位：戸)

年 度	H 2 7	2 8	2 9	3 0	R 元
対 策 名	経営所得 安定対策	経営所得 安定対策	経営所得 安定対策	経営所得 安定対策	経営所得 安定対策
実 施 農 家 数	7,616	7,507	7,462	7,402	7,342
米の直接支払交付金 対 象 農 家 数	2,717	2,652	2,449	—	—
米の直接支払交付金 加 入 率	35.7%	35.3%	32.8%	—	—
米の直接支払交付金 交 付 金 額 (百 万 円)	70	71	66	—	—
水田活用の直接支払交付金 対 象 農 家 数	1,378	1,482	1,098	916	307
水田活用の直接支払交付金 加 入 率	18.1%	19.7%	14.7%	12.4%	4.2%
水田活用の直接支払交付金 交 付 金 額 (百 万 円)	289	282	314	264	214

(注) 米の直接支払交付金は29年度を以て廃止

(3) 転作作物面積等集計表

(単位：㎡)

区分	年度	H 2 7	2 8	2 9	3 0	R 元
転 作 面 積		11,653,157	11,882,847	11,669,633	11,666,060	11,509,476
一般作物作付面積		4,828,909	4,860,374	4,858,626	4,721,153	4,292,919
飼 料 作 物		742,920	1,013,195	830,269	1,063,976	1,104,964
青 刈 稻 等		31,995	24,156	29,236	18,514	16,223
麦 類		1,042,157	1,156,427	1,089,366	1,234,617	1,383,502
雑 穀		5,618	12,140	9,260	1,981	5,585
豆 類		304,678	364,040	343,692	354,627	273,760
菜 種		555	555	555	0	0
花 き 種 苗		149,741	140,080	142,807	132,414	132,925
薬用・香料作物		1,857	2,064	1,680	8,341	14,579
蜜 源 作 物		2,541,035	2,143,094	2,407,138	1,896,609	1,349,195
地力増進作物		8,353	4,623	4,623	4,623	6,735
そ の 他		0	0	0	5,451	5,451
永年性作物等作付面積		998,129	947,912	981,524	942,640	921,934
果 樹		842,734	788,341	826,148	786,657	766,678
その他永年性作物		0	0	0	0	0
林 地 等		151,642	154,830	150,635	152,112	152,112
そ の 他		3,753	4,741	4,741	3,871	3,144
特例作物作付面積		2,963,203	2,925,759	2,959,014	2,853,180	2,843,761
野 菜 等		2,963,203	2,925,759	2,959,014	2,853,180	2,843,761
そ の 他		2,862,916	3,148,802	2,870,469	3,149,105	3,450,862
景観形成作物		9,370	11,168	11,997	13,542	20,435
調 整 水 田		117,839	97,225	107,901	98,988	89,351
自 己 保 全		2,696,620	2,988,709	2,682,304	2,983,473	3,284,889
そ の 他		39,087	51,700	58,267	53,102	56,187
改 廃		256,011	0	0	0	0

9 岐阜市健康ふれあい農園

(1) 設置の目的

市民が農作業を通して、自らの健康や家族とのふれあい及び農業に関する理解を深めることにより健康的でゆとりのある市民生活に資するため設置しました。

(2) 施設の概要について

(ア) 施設内容及び施設規模

① 設置位置

岐阜市安食竹田799番地1

TEL 058-238-8282

② 開設日

平成12年4月1日

③ 施設面積及び事業費

施設面積：44,788.19㎡

事業費：220,278千円

④ 農園の種類（面積、区画数）

（令和元年10月現在）

区画の種別及び名称		区画数（区画）	年間使用料（円）
一般用区画	30㎡	131	11,000
	40㎡	64	14,600
	50㎡	61	18,300
身体障がい者 用区画	車椅子タイプ（2㎡）	9	730
	ベンチタイプ（2㎡）	6	730
小計		271	—

種別	栽培作物	募集コース	体験料金（円）	備考
体験区画	春じゃがいも・枝豆 ブロッコリー・玉ねぎ とうもろこし・大根 さつまいも・かぶ ねぎ・さといも ほうれんそう	年間体験コース	年9,000円	収穫物代金を含む
		個別体験コース	各作物毎に 1,000円から 1,600円	



⑤ 附帯施設

- ・ 管理事務所 $A = 66 \text{ m}^2$ S造瓦棒葺平家建
事務室 12 m^2 、休憩室（図書室の利用） 34.8 m^2 、倉庫 12 m^2
シャワー・更衣室 3.6 m^2 ：2室
- ・ 農機具倉庫 $A = 72 \text{ m}^2$ S造瓦棒葺平家建
- ・ 便 所 $A = 23 \text{ m}^2$ RC造亜鉛メッキ鋼板葺平家建
（男子：小3穴、大1穴、女子：3穴、身障者：1穴）
- ・ 堆肥置場 $A = 22.5 \text{ m}^2$ RC造亜鉛メッキ鋼板葺平家建
- ・ 洗い場 11ヶ所（内1ヶ所水飲み場兼用）
- ・ 園 路
インターロッキング $W = 4 \text{ m}$ 、 $L = 421 \text{ m}$
ハイカラレンガ $W = 2.5 \text{ m}$ 、 $L = 844 \text{ m}$
砕 石 $W = 1.5 \text{ m}$ 、 $L = 908 \text{ m}$
- ・ 休養施設 パーゴラ3基、シェルター1基
- ・ 駐 車 場 69台

